

## 2017年度 公益目的事業報告書

### (1) 事業の概要について

移動病院(病院船・病院自動車等の移動医療施設)の実現に向けた、調査・研究の実施及び成果物の発表・広報の実施について、実現のための調査及び研究は必須事業と位置づける。

(公1)

#### A: 災害医療体制強化に必要な法整備検討 PT 研究発表会の主催運営

開催年月日：2016年6月7日

開催時間：16:00~18:00

ゲストスピーカー：

1. 阿部泰久(日本経団連) 広域災害研究機構・病院船.docx
2. 大西健丞(NGOピースウィンズ・ジャパン) 洋上プラットフォームを活用した 災害緊急医療支援
3. 市川 学(国立保険医療科学院) 災害時における病院船運用シミュレーション

#### B: 米国病院船マーシー寄港に伴う調査研究の推進

##### 1) 病院船マーシー会議の運営

開催年月日：2017年6月22日

開催時間：10:00~12:00

出席関係者：内閣府防災担当、厚生労働省、国土交通省、防衛省、東京都

海洋国議連、公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル

当該病院船の事業主体は、米国主導のパンフィック・パートナーシップによってアジア太平洋地域で人道支援・災害救援活動を長年展開している。一方、日本の国民に知らしめるプロジェクトは皆無に等しく、戦後の我が国に保有されていない病院船の現代的活動の実態を知っていただくためには、首都圏を寄港候補地とする提案を当法人は実施してきた。よって、担当省庁部署と米国担当部署間で2018年の時期等の詳細協議を行った。

あわせて提案者(当法人)として、下記のイベント案をたたき台に検討会議の設置を要望。

1. 病院船の機能、平時および有事における運用、法制度のあり方など、国民に正しい理解の増進を図るために、災害対処、緊急事態医療対処の不備を補う活動を主導する米海軍病院船 USNS マーシーの東京寄港 2018年を期に、広く国民に我が国保有の意義を知らしめる寄港記念イベント事業の開催。
2. 上記プロジェクトを推進するため、東京都及び東京 DMAT/25 拠点病院等含む東京消防庁、警視庁との事態対処医療訓練などと共同でメディア取材、WEB ライブ事業のスポンサー募集事業の実施。
3. 多数のメディア参加が期待でき、全国的広報効果が絶大である背景を利用して、「仮称：2020年東京オリンピック・パラリンピック時の危機管理の在り方～日本型病院船のあり方シンポジウム」の開催(スポンサー付き主催事業)

## 米病院船Mercyから学ぶ【日米災害医療人材育セミナー&トレーニング】案

### 患者搬送イメージ



(陸自ヘリ)



(警視庁ヘリ)



(東京消防庁ヘリ)



(ドクターヘリ)



2) 東京都知事 港湾管理者（都知事）へ米海軍病院船マーシー寄港時の港湾使用の強力  
の要請（8月2日）実施。

『病院船、活用の契機 公明新聞：2017年8月3日（木）付



小池知事（奥中央）に申し入れを行う遠山氏（右から2人目）ら＝2日 都庁

### 来年の東京寄港で協力要請 米船 小池都知事へ自公議連

自民、公明の与党両党でつくる「海洋国日本の災害医療の未来を考える議員連盟」（額賀福志郎会長＝自民）は2日、東京都庁で小池百合子知事に対し、大規模災害時などに海上から医療活動を行う「病院船」に関する申し入れを行った。公明党から遠山清彦同議連事務局次長（衆院議員）、中島義雄、上野和彦、高倉良生の各都議が参加した。遠山氏らは、病院船を広く国民に知ってもらうため、議連として、米海軍の病院船「マーシー」（病床1000床）の初来日実現に取り組んできたことに触れ「来年6月、東京湾に寄港する予定だ」と報告。小池知事に寄港イベントへの出席などを求めた。

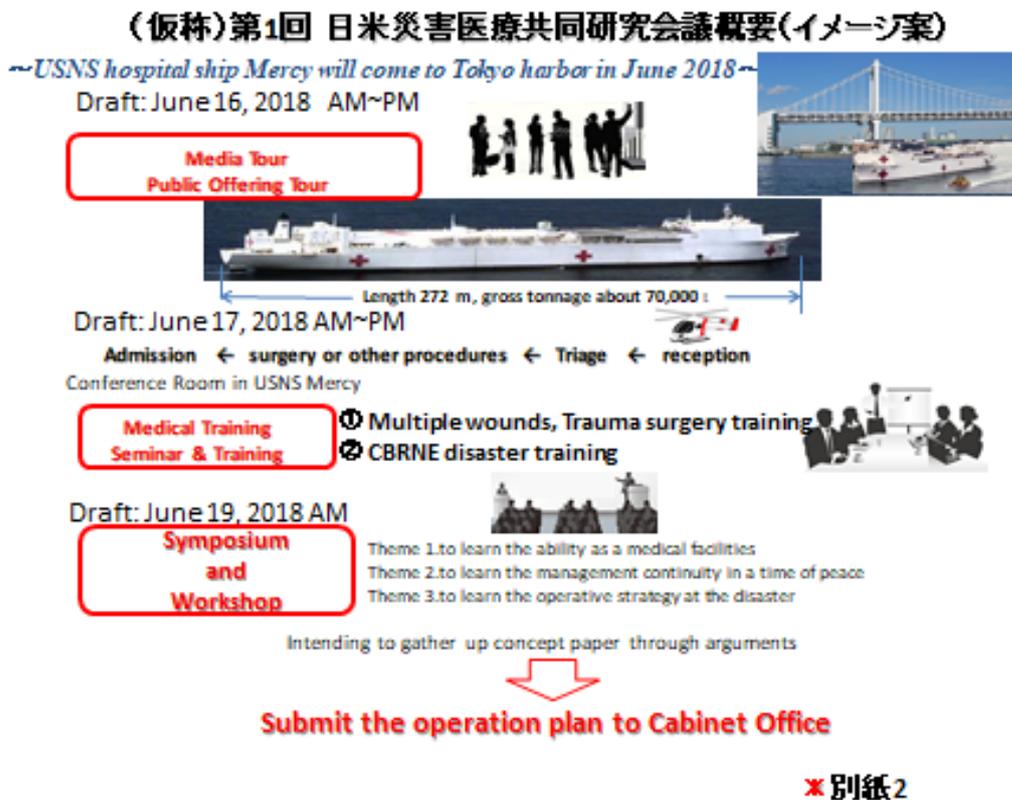
さらに、東京五輪・パラリンピックも見据えた災害対策に万全を期すため、同船の寄港を契機として、都と国、関係機関が連携した病院と病院船の一体的な体制や災害医療人材養成など、海からの医療支援に向けた方策の検討と協力を要請した。

小池知事は「都で担当を決めて進めさせていただきたい」と応じた。

3) 太平洋艦隊司令官スコット・スワフト大将への マーシー寄港要請表敬訪問報告会 8月6日実施。

大規模災害時における海路からのアプローチの不備を解消すべく、災害時の病院船の担う役割について調査研究を行っており、米国海軍病院船「マーシー」の寄港の意義について、国民の理解を深めていくことが将来の我が国の災害医療体制を考える上で極めて重要であるとの考えに理解と協力することに賛同を得た。そこで、病院船の有用性及び大規模災害時の海路からのアプローチの必要性について広く啓発を促すとともに、日米両国の友好・協力関係を発信する、大変有意義な機会になるとの確信を得た成果は大きい。

4) マーシー寄港日米会議 (8月28日) 下記当方提案の概要



5) NBC 災害 (核・爆発物・化学) テロワシントン国際会議出席

米海軍マーシー寄港時に NBC 災害トレーニングがメニューに入ったことを受け、米国での専門的な対策について調査研究のため訪問。

開催地：ワシントン DC ダレス空港ヒルトンホテル

開催日：9月18-19日

6) 第45日本救急医学会学術総会ポスターセッション~海軍病院船マーシー寄港説明会

場所：大阪リーガロイヤルホテル中之島

開催：10月24日10:00~13:00

7) 米国病院船マーシー東京機構に係る企画検討会 (当法人提案の委員会が発足)

場所：中央合同庁舎8号館3階災害対策本部会議室

時間：17:00~19:00

米国病院船マーシー東京寄港に係る企画検討会

委員名簿 マーカー記しは当法人の理事及び評議員

跡見 裕 杏林大学学長

小井土 雄一 厚生労働省DMAT事務局局長、日本集団災害医学会代表理事

砂田 向老 公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル理事長

山口 芳裕 杏林大学教授、東京DMAT運営協議会会長

横田 裕行 日本医科大学大学院教授、日本救急医学会代表理事

吉井 秀彦 防衛省 海上幕僚監部 衛生企画室 医務衛生官

三浦 逸広 内閣官房 内閣参事官（内閣官房副長官補（内政担当）付）

岩下 剛 内閣官房 副長官補（事態対処・危機管理担当）付 内閣参事官

須藤 明裕 内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）

澤田 史朗 消防庁 消防・救急課長

有吉 孝史 外務省 北米局 日米安全保障条約課長

佐々木 健 厚生労働省 医政局 地域医療計画課長

吉田 健 国土交通省 大臣官房参事官（運輸安全防災）

金子 修久 海上保安庁 警備救難部 環境防災課長

矢田 純子 防衛省 防衛政策局 国際政策課 国際安全保障政策室長

得津 馨 防衛省 人事教育局 衛生官

山口 剛 防衛省 統合幕僚監部参事官付 政策調整官

小澤 洋之 東京都 総務局 総合防災部 防災対策課長

清武 直志 東京都 福祉保健局 医療政策部 災害医療担当課長

山本 登 東京消防庁 防災部 震災対策課長

事務局 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対処担当）付

以後、2回、3回の同会議検討会が開催され進行中であります。

C: マーシー寄港に伴う寄付営業（勸進帳回付）の促進事業（公2）

- 1) 企業協賛寄付（バーナー広告）スポンサー（年/50万円寄付企業一覧）  
テレコム社  
中外製薬
- 2) 企業協賛寄付（バーナー広告）スポンサー（年/12万円寄付企業一覧）  
ニシオサプライズ  
目黒通りハートクリニック  
つくし薬局  
株式会社オーストリッチインターナショナル  
モトローラ ソリューションズ
- 3) 個人寄付協力者  
横倉義武、國松孝次、長澤泰、市川学、金谷泰宏、土屋信行、小林健一他  
現在も受付中

D: マーシー寄港に伴う寄付募金（クラウドファンディング）実施（公2）

開始日：3月16日午後12時 締切日2018年4月25日午後11時

ファンド目標額：120万円（現在公募中）

目的：「界最大の病院船に、被災地から医療を志す子ども達を招待したい」

マーシーは6月に来航したあと、東京港には2日間滞在します。

1日目：メディアツアー他、歓迎セレモニーや一般公募者の視察見学会

2日目：医療従事者対象の専門的セミナーやトレーニング

この1日目の見学ツアーに、東日本大震災の被災5県（青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県）の、医療の道に進もうと考えている中学生・高校生をぜひ無料で招待したいと考えています。

参加する生徒は、被災5県を主体として募集をかけます。応募多数の場合は、志望理由書で選考を行う予定です。

ただ、現状、子どもたちの往復交通費と滞在費が不足しており、今回ご支援いただけないかとプロジェクトを立ち上げました。

<https://readyfor.jp/projects/MercyJapan2018>

[被災地の子どもたちの笑顔が見られるよう是非、応援して下さい。](#)

<https://readyfor.jp/projects/MercyJapan2018/announcements/74160>